

# 半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月30日

株式会社 幸 樂 苑

(431318)

第37期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 幸 楽 苑

# 目 次

	頁
第37期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	42
第6 【提出会社の参考情報】 .....	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	59
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第37期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社幸楽苑

**【英訳名】** KOURAKUEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 新井田 傳

**【本店の所在の場所】** 福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

**【電話番号】** 024(943)3351(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 久保田 祐一

**【最寄りの連絡場所】** 福島県郡山市田村町上行合字北川田2番1

**【電話番号】** 024(943)3368

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 久保田 祐一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	11,757,277	14,451,438	15,485,856	24,683,212	28,842,545
経常利益 (千円)	514,674	560,735	400,671	1,500,987	1,059,992
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	179,173	49,569	△149,926	683,234	279,199
純資産額 (千円)	7,901,786	8,334,263	8,087,536	8,672,459	8,407,145
総資産額 (千円)	17,636,238	18,534,638	22,215,181	18,115,523	19,375,691
1株当たり純資産額 (円)	491.86	512.68	497.52	533.46	517.17
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	11.15	3.04	△9.22	42.52	17.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.13	2.71	—	42.45	15.20
自己資本比率 (%)	44.80	44.96	36.40	47.87	43.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,487	1,081,680	1,028,344	1,462,491	1,548,917
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,660,478	571,895	△914,006	△5,073,906	△1,251,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,964,096	△681,365	2,111,098	2,981,869	401,890
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,699,766	2,370,327	4,322,819	1,398,116	2,097,382
従業員数 [外、 平均臨時雇用者数] (人)	842 [2,161]	968 [2,703]	990 [2,697]	802 [2,318]	945 [2,664]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。

3 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	11,324,482	13,983,699	15,407,807	23,896,580	27,876,335
経常利益 (千円)	579,063	647,414	468,954	1,649,815	1,265,728
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	263,198	153,156	△73,964	860,372	519,087
資本金 (千円)	2,528,467	2,661,662	2,661,662	2,661,662	2,661,662
発行済株式総数 (株)	16,076,241	16,268,441	16,268,441	16,268,441	16,268,441
純資産額 (千円)	8,220,138	8,849,315	8,529,577	9,083,924	8,773,224
総資産額 (千円)	17,420,185	18,416,718	22,129,366	18,127,277	19,354,475
1株当たり配当額 (円)	—	10	10	24	20
自己資本比率 (%)	47.18	48.05	38.54	50.11	45.32
従業員数 [外、 平均臨時雇用者数] (人)	802 [2,076]	920 [2,607]	961 [2,694]	754 [2,239]	898 [2,577]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額には、直営店出店200店舗達成記念配当4円及び関西地区出店記念配当4円の計8円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、ラーメン店(フランチャイズ事業を含む。)及びそば・うどん及び和食店のチェーン展開による外食事業と、損害保険及び生命保険代理店業務並びに厨房機器の販売等や広告代理店業務のその他の事業を行っております。

### ① ラーメン事業

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

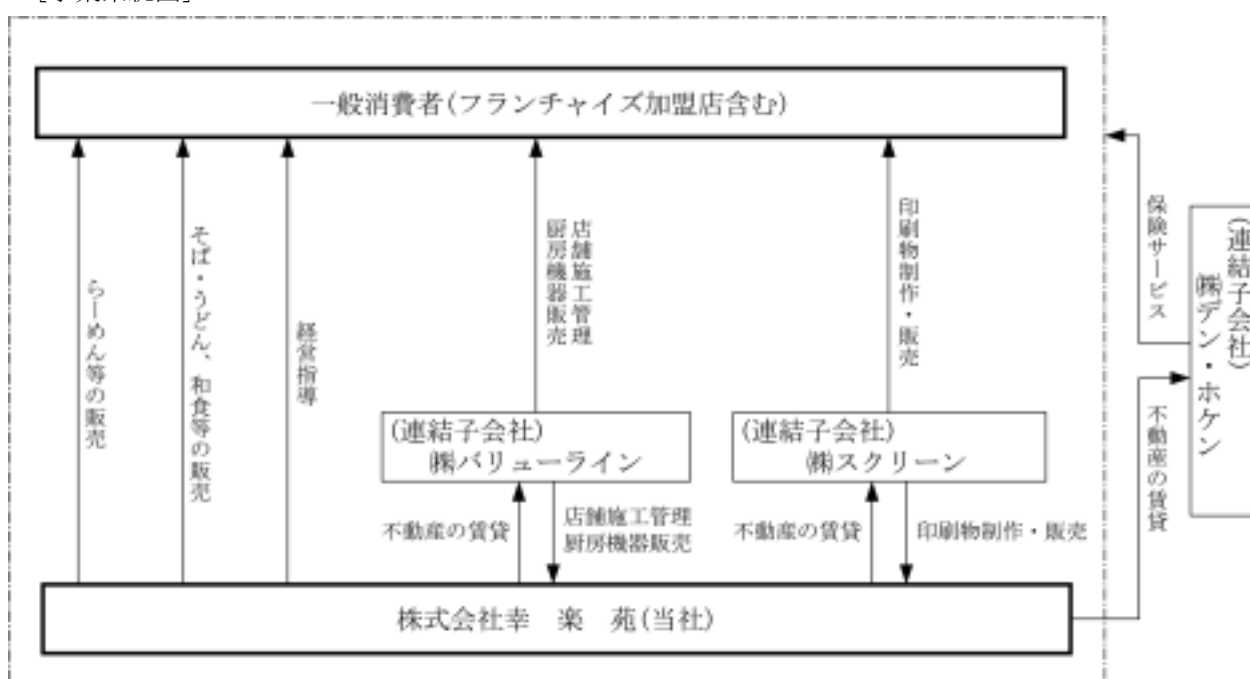
### ② その他外食事業

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

### ③ その他の事業

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

[事業系統図]



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ラーメン事業	904[2,612]
その他外食事業	14[ 80]
その他の事業	29[ 3]
全社(共通)	43[ 2]
<hr/>	<hr/>
合計	990[2,697]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。  
3 従業員数が当中間連結会計期間において45名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	961[2,694]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。  
3 従業員数が当中間会計期間において63名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資に加え、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費が持ち直し景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は一部に明るい材料はでていないものの、原油価格の高騰による原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇により消費マインドへの影響が懸念され、本格回復とはいえない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、少子高齢化による市場規模の縮小、同業他社の新規出店攻勢、オーバーストア化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を推進するとともに、コミッサーリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいりました。具体的な施策として、商品面においては、高付加価値商品をより低価格で提供するとともに、ブロック・インテント制によるブロック単位での店舗運営管理体制により、店舗でのサービスやオペレーションの向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,485百万円（前中間連結会計期間比7.1%増）となり、営業利益は354百万円（同33.3%減）、経常利益は400百万円（同28.5%減）となり、中間純損益は固定資産の減損処理（263百万円）等により149百万円の損失となりました。

また、当中間連結会計期間末のグループ店舗数は345店舗（前中間連結会計期間末比29店舗増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

#### ラーメン事業

ラーメン事業においては、客数の増加対策として、コア商品である「中華そば」390円(税抜)を100円値下げし290円(税抜)での販売を全店で実施するとともに、商標登録商品である「半ちゃんラーメン（中華そばとミニチャーハンセット）」や「ミニチャーハン」等のメニューを順次導入するとともに、ギョーザの20%増量を実施し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。この結果、既存店の客数は前中間連結会計期間比0.1%の増加となりましたが、客単価が前中間連結会計期間比2.6%の減少（582円→568円、14円の減少）となったことにより、既存店の売上高は前中間連結会計期間比2.5%の減少となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」18店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」1店舗、計19店舗を出店いたしました。地域別には、関西、北陸、北東北を中心とした出店となり、新商圏の福井県へ2店舗、既存商圏の宮城県及び大阪府へ3店舗、奈良県へ2店舗、その他9都県へ各1店舗出店いたしました。また、スクラップを直営店3店舗（東京都：神田中央通店、神田神保町店、埼玉県：川越松郷店）で実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店310店舗、フランチャイズ加盟店28店舗の合計店舗数338店舗となり、業態別には「幸楽苑」338店舗となりました。

この結果、売上高は15,079百万円（前中間連結会計期間比7.8%増）となりましたが、低価格商品の導入及びギョーザの増量等により原価率が前中間連結会計期間比2.5%上昇したことにより、営業利益は921百万円（同22.1%減）となりました。

#### その他外食事業

その他外食事業においては、「伝八流特選味噌かつ膳」等のメニューを導入し利益率の改善を実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店7店舗であり、業態別には「そば・うどん厨房伝八」4店舗、「和風厨房伝八」3店舗となりました。

この結果、売上高は328百万円（前中間連結会計期間比13.3%減）となり、原価率の低減及び販費等の削減により、営業利益は17百万円（前中間連結会計期間は、営業損失12百万円）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、建築施工管理、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っており、グループ内の新規出店数の減少等により、メンテナンス業務及び広告代理業務の売上が減少いたしました。

この結果、売上高は1,325百万円（前中間連結会計期間比24.1%減）となり、営業利益は36百万円（同73.2%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1,952百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,322百万円（前中間連結会計期間末比82.4%増）となりました。これは、営業活動による収入の減少53百万円、投資活動による支出の増加1,485百万円、財務活動による収入の増加2,792百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ53百万円収入が減少し、1,028百万円（前中間連結会計期間比4.9%減）の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益が72百万円（前中間連結会計期間比72.8%減）、その他負債及び未払消費税等の減少が131百万円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,485百万円支出が増加し、914百万円の支出となりました。これは、新規出店等の店舗設備等の取得による支出が1,130百万円（前中間連結会計期間比0.0%増）となったものの、前中間連結会計期間において抵当証券1,500百万円の売却収入等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,792百万円収入が増加し、2,111百万円の収入となりました。これは、設備資金に充当するためコミットメントライン契約等に基づく金融機関からの借入2,600百万円を実施したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	1,772,795	4.8
その他外食事業		
その他の事業		
合計	1,772,795	4.8

(注) 1 上記の金額は、製造原価で表示しております。

2 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注状況

当社は店舗の売上計画に基づき見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	15,079,765	8.1
その他外食事業	328,042	13.3
その他の事業	78,049	42.4
合計	15,485,856	7.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。  
3 直営店売上についての地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
福島県	1,548,194	2.8
宮城県	1,355,228	10.2
山形県	249,624	3.7
栃木県	669,015	1.6
新潟県	204,466	7.8
茨城県	818,274	1.6
群馬県	390,962	0.5
埼玉県	1,735,596	0.5
千葉県	1,484,618	4.5
東京都	1,205,288	12.0
神奈川県	633,507	2.7
秋田県	206,329	5.2
静岡県	771,625	4.9
山梨県	181,215	4.4
愛知県	1,146,784	2.9
三重県	330,966	4.1
岐阜県	291,246	29.5
長野県	319,382	5.3
京都府	34,426	5.3
滋賀県	149,875	7.3
大阪府	305,651	89.6
奈良県	88,293	72.0
石川県	95,061	155.3
富山県	103,198	31.7
兵庫県	215,661	59.0
岩手県	83,273	
青森県	83,910	
福井県	89,167	
合計	14,790,845	7.0

- 4 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、顧客満足度を高める商品を提供することを目指して、原材料の調達から商品の提供までの過程を網羅した研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の商品開発室及び製品開発室(工場)により推進されております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、35,088千円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

#### (1) ラーメン事業

当社においてラーメン店「幸楽苑」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、工場での製品試作の研究開発を行っております。当中間連結会計期間における主な成果としては、半ちゃんラーメン及びミニチャーハン等の開発をあげることができます。当事業に係る研究開発費は30,534千円であります。

#### (2) その他外食事業

当社和食事業部において、「和風厨房伝八」及び「そば・うどん厨房伝八」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行っております。当中間連結会計期間における主な成果としては、伝八流特選味噌かつ膳等の開発をあげることができます。当事業に係る研究開発費は4,553千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

##### 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完成年月	完成後の 増加能力
(株)幸楽苑 八本松店他21店	宮城県 仙台市他	ラーメン	新設店舗	847,102	平成18年4月～平成18年9月	1,092席

(注) 1 取得原価には、建設協力金等418,650千円を含んでおります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

##### 新設

ラーメン事業において、当社が当連結会計年度中に新設を予定しておりました店舗について、45店舗の出店計画を36店舗に変更しております。

これにより変更後の増加能力は、1,768席となります。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,268,441	16,268,441	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	16,268,441	16,268,441	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債の状況

2008年7月9日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年7月9日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	600個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,204,261株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,361円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月16日 至 平成20年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,361円 資本組入額 681円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、当該所持人から当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。	同左
新株予約権付社債の残高	3,000百万円	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	16,268,441	—	2,661,662	—	2,608,070



## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新井田 傳	福島県郡山市	3,639	22.36
有限会社エヌティ商事	福島県郡山市大槻町字中野23-5	1,336	8.21
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1-3-17	395	2.43
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3-25 (東京都港区浜松町2-11-3)	321	1.97
幸楽苑従業員持株会	福島県郡山市田村町金屋字川久保1-1	291	1.78
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19-1	266	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	165	1.01
新井田 武男	福島県郡山市	140	0.86
岡田 甲子男	東京都大田区	130	0.79
星 雄彦	福島県郡山市	130	0.79
計	—	6,815	41.89

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 87千株

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,162,800	161,628	—
単元未満株式	普通株式 92,841	—	—
発行済株式総数	16,268,441	—	—
総株主の議決権	—	161,628	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権数13個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式45株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幸楽苑	福島県郡山市田村町 金屋字川久保1番地1	12,800	—	12,800	0.07
計	—	12,800	—	12,800	0.07

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,318	1,303	1,271	1,223	1,224	1,227
最低(円)	1,275	1,265	1,120	1,165	1,180	1,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	長谷川 利 弘	平成18年12月19日

### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	—	代表取締役会長	—	新井田 傳	平成18年10月24日
取締役	—	代表取締役社長	—	長谷川 利 弘	平成18年10月24日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,547,034		4,499,529		2,274,089	
2 売掛金		253,457		213,460		111,934	
3 たな卸資産		193,569		211,904		176,540	
4 その他		601,344		646,937		571,281	
貸倒引当金		85				77	
流動資産合計		3,595,321	19.4	5,571,831	25.1	3,133,768	16.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	4,377,527		4,224,286		4,204,534	
(2) 土地	2	2,997,816		4,043,341		4,158,421	
(3) その他	1,2	1,103,187	8,478,532	1,833,305	10,100,933	1,472,219	9,835,175
2 無形固定資産							
(1) 借地権		80,838		80,838		80,838	
(2) その他		54,915	135,753	52,789	133,627	53,530	134,368
3 投資その他の資産							
(1) 建設貸付金		2,821,250		2,926,796		2,775,945	
(2) 敷金及び保証金		1,826,314		1,794,336		1,835,431	
(3) その他		1,678,732		1,689,516		1,662,050	
貸倒引当金		1,265	6,325,032	1,861	6,408,787	1,050	6,272,378
固定資産合計		14,939,317	80.6	16,643,349	74.9	16,241,922	83.8
資産合計		18,534,638	100.0	22,215,181	100.0	19,375,691	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,525,375		1,959,663		1,367,858	
2		50,000					
3	2	566,572		1,092,192		610,884	
4		395,029		337,434		234,610	
5		148,051		148,449		262,080	
6		1,416,820		1,563,124		1,372,394	
7		937,780		774,527		751,005	
流動負債合計		5,039,629	27.2	5,875,391	26.4	4,598,832	23.7
固定負債							
1		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2	2	1,442,200		4,486,904		2,694,080	
3		38,381		28,350		29,125	
4		680,163		736,998		646,507	
固定負債合計		5,160,745	27.8	8,252,252	37.2	6,369,713	32.9
負債合計		10,200,375	55.0	14,127,644	63.6	10,968,545	56.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		2,661,662	14.4			2,661,662	13.7
資本剰余金							
		2,658,196	14.4			2,658,196	13.7
利益剰余金							
		3,027,588	16.3			3,094,656	16.0
その他有価証券 評価差額金							
		4,180	0.0			10,367	0.1
自己株式							
		17,363	0.1			17,736	0.1
資本合計		8,334,263	45.0			8,407,145	43.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,534,638	100.0			19,375,691	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,661,662	12.0		
2 資本剰余金				2,658,196	12.0		
3 利益剰余金				2,782,170	12.5		
4 自己株式				18,210	0.1		
株主資本合計				8,083,818	36.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				3,718	0.0		
評価・換算差額等 合計				3,718	0.0		
純資産合計				8,087,536	36.4		
負債・純資産合計				22,215,181	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,451,438	100.0		15,485,856	100.0	28,842,545	100.0	
売上原価			4,135,594	28.6		4,801,005	31.0	8,364,978	29.0	
売上総利益			10,315,844	71.4		10,684,851	69.0	20,477,567	71.0	
販売費及び一般管理費	1		9,783,960	67.7		10,330,136	66.7	19,471,803	67.5	
営業利益			531,884	3.7		354,715	2.3	1,005,763	3.5	
営業外収益										
1 受取利息		26,538			28,004		52,866			
2 受取配当金		2,473			2,206		2,759			
3 賃貸料収入					8,228		14,795			
4 店舗備品受贈益		16,225			8,781		20,746			
5 受取販売協力金		13,400			16,050		16,885			
6 その他		22,502	81,139	0.6	13,955	77,227	0.5	28,647	136,701	0.5
営業外費用										
1 支払利息		16,446			21,611		36,087			
2 シンジケートローン 関係諸費用		26,652			4,475		31,523			
3 その他		9,188	52,288	0.4	5,183	31,270	0.2	14,862	82,472	0.3
経常利益			560,735	3.9		400,671	2.6		1,059,992	3.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2				952					
2 投資有価証券売却益							2,036			
3 投資有価証券評価損 戻入益		35,716			12,555		35,716			
4 店舗移転補償金			35,716	0.2		13,507	0.1	19,068	56,821	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3						3,462			
2 固定資産廃棄損	4	38,656			8,888		54,668			
3 投資有価証券評価損		13,641			41,341		12,555			
4 解約損害金	5	13,569			27,282		14,866			
5 役員退職慰労金		75,751					75,751			
6 減損損失	6	188,332			263,934		245,228			
7 その他		195	330,146	2.3	303	341,751	2.2	2,000	408,532	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			266,304	1.8		72,428	0.5		708,281	2.5
法人税、住民税 及び事業税		364,870			270,350		506,603			
過年度法人税等					32,400					
法人税等調整額		148,135	216,735	1.5	80,395	222,354	1.4	77,522	429,081	1.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			49,569	0.3		149,926	0.9		279,199	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,658,196		2,658,196
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,658,196		2,658,196
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,368,182		3,368,182
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		49,569	49,569	279,199	279,199
利益剰余金減少高					
1 配当金		390,163	390,163	552,726	552,726
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,027,588		3,094,656



【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	3,094,656	17,736	8,396,778
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			162,559		162,559
中間純損失			149,926		149,926
自己株式の取得				473	473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			312,485	473	312,959
平成18年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,782,170	18,210	8,083,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,407,145
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			162,559
中間純損失			149,926
自己株式の取得			473
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	6,649	6,649	6,649
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,649	6,649	319,608
平成18年9月30日残高(千円)	3,718	3,718	8,087,536

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		266,304	72,428	708,281
減価償却費		353,738	349,724	731,292
減損損失		188,332	263,934	245,228
解約損害金		—	25,511	—
役員退職慰労金		75,751	—	75,751
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,030	△775	△11,286
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△263,200	—	△263,200
貸倒引当金の増減額(減少:△)		91	734	△132
受取利息及び受取配当金		△29,012	△30,211	△55,625
支払利息		16,446	21,611	36,087
シンジケートローン 関係諸費用		26,652	4,475	31,523
投資有価証券売却益		—	—	△2,036
投資有価証券評価損 戻入益		△35,716	△12,555	△35,716
投資有価証券評価損		13,641	41,341	12,555
店舗備品受贈益		△16,225	△8,781	△20,746
固定資産売却益		—	△952	—
固定資産売却損		—	—	3,462
固定資産廃棄損		31,002	2,210	43,402
売上債権の増減額(増加:△)		△185,212	△101,526	△43,690
たな卸資産の増減額(増加:△)		△8,514	△35,364	8,515
その他資産の増減額(増加:△)		△35,484	△27,859	△8,013
仕入債務の増減額(減少:△)		597,661	613,178	246,850
未払費用の増減額(減少:△)		235,727	190,973	188,737
その他負債の増減額(減少:△)		330,180	△17,716	343,714
未払消費税等の増減額(減少:△)		89,767	△113,630	203,795
小計		1,649,902	1,236,752	2,438,749
利息及び配当金の受取額		3,871	2,469	4,422
利息の支払額		△16,449	△21,439	△35,845
シンジケートローン 関係諸費用の支払額		△51,008	△1,779	△50,921
法人税等の支払額		△504,635	△199,843	△807,488
法人税等の還付額		—	12,185	—
営業活動による キャッシュ・フロー		1,081,680	1,028,344	1,548,917

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入 による支出		△152,007	△142,009	△284,007
定期性預金の払出 による収入		157,012	142,007	289,012
抵当証券の売却による収入		1,500,000	—	1,500,000
有形固定資産の取得 による支出		△439,440	△696,207	△2,209,890
有形固定資産の売却 による収入		—	952	200
無形固定資産の取得 による支出		△702	△1,672	△846
投資有価証券の取得 による支出		△23,107	△10,000	△23,107
投資有価証券の売却 による収入		—	—	30,260
敷金・保証金の支払 による支出		△63,047	△60,062	△126,160
敷金・保証金の償還 による収入		71,656	93,858	125,652
保証金の返済による支出		△494	△1,068	△17,709
保証金の預りによる収入		32,000	3,000	45,959
保険積立金の積立 による支出		△2,769	△3,512	△5,387
建設貸付金等の支払 による支出		△502,185	△282,130	△655,185
建設貸付金等の回収 による収入		119,321	132,848	246,011
その他投資による支出		△124,341	△90,010	△166,343
投資活動による キャッシュ・フロー		571,895	△914,006	△1,251,542
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	—	—
長期借入れによる収入		—	2,600,000	1,660,000
長期借入金返済 による支出		△340,448	△325,868	△704,256
自己株式の取得 による支出		△754	△473	△1,127
配当金の支払額		△390,163	△162,559	△552,726
財務活動による キャッシュ・フロー		△681,365	2,111,098	401,890
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		972,210	2,225,437	699,265
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,398,116	2,097,382	1,398,116
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,370,327	4,322,819	2,097,382

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。	子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの3社であり、全て連結をしております。	子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの3社であり、全て連結をしております。 なお、前連結会計年度まで連結をしておりました株式会社伝八、株式会社幸楽苑アソシエイト東京は、平成18年3月1日付で、当社に吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当中間連結会計期間において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額337,918千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額336,162千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が188,332千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,087,536千円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が245,228千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料収入」は、7,126千円です。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,603,663千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,149,776千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,839,861千円
2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 642,773千円 土地 1,715,769 機械及び 装置 24,850 計 2,383,393千円 上記に対応する債務 1年内返済 476,992千円 長期借入金 1,246,400 計 1,723,392千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 595,020千円 土地 2,761,294 機械及び 装置 19,234 計 3,375,548千円 上記に対応する債務 1年内返済 644,192千円 長期借入金 2,054,104 計 2,698,296千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 628,442千円 土地 2,876,374 機械及び 装置 21,684 計 3,526,500千円 上記に対応する債務 1年内返済 499,264千円 長期借入金 2,247,400 計 2,746,664千円
3 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を 行うために取引金融機関10行と の間で、コミットメントライン 契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメ ントライン 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 — 差引額 3,000,000千円	3 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を 行うために取引金融機関10行と の間で、コミットメントライン 契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期 間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメ ントライン 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 3,000,000 差引額 一千円	3 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を 行うために取引金融機関10行と の間で、コミットメントライン 契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメ ントライン 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,432,568千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,395</td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td>1,892,433</td> </tr> </table> <hr/> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,726千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>7,654</td> </tr> </table> <p>5 「解約損害金」は、リース契約の解約に伴う損害金9,678千円と、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金3,891千円であります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において188,332千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社12店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>188,332千円</td> <td>東京都千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物82,764千円、構築物26,600千円、その他78,967千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料手当	4,432,568千円	退職給付費用	48,395	貸借料	1,892,433	建物	26,726千円	構築物	1,923	工具器具及び備品他	2,352	撤去費	7,654	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社12店舗	建物及び構築物等	188,332千円	東京都千代田区他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,685,318千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,451</td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td>2,064,124</td> </tr> </table> <hr/> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物他</td> <td>952千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,498千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>6,678</td> </tr> </table> <p>5 「解約損害金」は、リース契約の解約に伴う損害金770千円と、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金26,511千円であります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において263,934千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社5店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>213,156千円</td> <td>愛知県名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 当社2工場</td> <td>機械及び装置等</td> <td>50,778千円</td> <td>神奈川県小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。生産工場は、製品の外注化等により不使用となった生産設備について、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、土地115,080千円、建物77,339千円、その他71,515千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料手当	4,685,318千円	退職給付費用	56,451	貸借料	2,064,124	建物他	952千円	建物	1,498千円	機械及び装置	711	撤去費	6,678	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社5店舗	土地及び建物等	213,156千円	愛知県名古屋市他	生産工場 当社2工場	機械及び装置等	50,778千円	神奈川県小田原市他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>8,916,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,974</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>3,047</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td>3,899,916</td> </tr> </table> <hr/> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物他</td> <td>3,462千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>33,165千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,687</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>957</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>11,265</td> </tr> </table> <p>5 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において245,228千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社12店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>245,228千円</td> <td>東京都千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物106,526千円、構築物38,508千円、その他100,194千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料手当	8,916,268千円	退職給付費用	96,974	役員退職慰労	3,047	引当金繰入額		貸借料	3,899,916	建物他	3,462千円	建物	33,165千円	構築物	7,687	機械及び装置	957	工具器具備品	658	車両運搬具他	933	撤去費	11,265	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社12店舗	建物及び構築物等	245,228千円	東京都千代田区他
給料手当	4,432,568千円																																																																																	
退職給付費用	48,395																																																																																	
貸借料	1,892,433																																																																																	
建物	26,726千円																																																																																	
構築物	1,923																																																																																	
工具器具及び備品他	2,352																																																																																	
撤去費	7,654																																																																																	
用途	種類	金額	場所																																																																															
直営店舗 当社12店舗	建物及び構築物等	188,332千円	東京都千代田区他																																																																															
給料手当	4,685,318千円																																																																																	
退職給付費用	56,451																																																																																	
貸借料	2,064,124																																																																																	
建物他	952千円																																																																																	
建物	1,498千円																																																																																	
機械及び装置	711																																																																																	
撤去費	6,678																																																																																	
用途	種類	金額	場所																																																																															
直営店舗 当社5店舗	土地及び建物等	213,156千円	愛知県名古屋市他																																																																															
生産工場 当社2工場	機械及び装置等	50,778千円	神奈川県小田原市他																																																																															
給料手当	8,916,268千円																																																																																	
退職給付費用	96,974																																																																																	
役員退職慰労	3,047																																																																																	
引当金繰入額																																																																																		
貸借料	3,899,916																																																																																	
建物他	3,462千円																																																																																	
建物	33,165千円																																																																																	
構築物	7,687																																																																																	
機械及び装置	957																																																																																	
工具器具備品	658																																																																																	
車両運搬具他	933																																																																																	
撤去費	11,265																																																																																	
用途	種類	金額	場所																																																																															
直営店舗 当社12店舗	建物及び構築物等	245,228千円	東京都千代田区他																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,468	384	—	12,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	162,559	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,555	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,547,034千円 預入期間が3ヶ月 を超える $\Delta 176,707$ 定期性預金	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,499,529千円 預入期間が3ヶ月 を超える $\Delta 176,709$ 定期性預金	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,274,089千円 預入期間が3ヶ月 を超える $\Delta 176,707$ 定期性預金
現金及び 現金同等物 2,370,327千円	現金及び 現金同等物 4,322,819千円	現金及び 現金同等物 2,097,382千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,280,177</td> <td>1,687,287</td> <td>229,060</td> <td>5,196,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,027,447</td> <td>638,797</td> <td>114,864</td> <td>1,781,109</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>25,807</td> <td>15,777</td> <td>—</td> <td>41,584</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,226,923</td> <td>1,032,711</td> <td>114,196</td> <td>3,373,831</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,280,177	1,687,287	229,060	5,196,525	減価償却累計額相当額	1,027,447	638,797	114,864	1,781,109	減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584	中間期末残高相当額	2,226,923	1,032,711	114,196	3,373,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,585,632</td> <td>1,714,269</td> <td>246,760</td> <td>5,546,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,420,461</td> <td>866,735</td> <td>162,245</td> <td>2,449,442</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>93,056</td> <td>26,065</td> <td>—</td> <td>119,122</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,072,114</td> <td>821,468</td> <td>84,515</td> <td>2,978,097</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,585,632	1,714,269	246,760	5,546,662	減価償却累計額相当額	1,420,461	866,735	162,245	2,449,442	減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122	中間期末残高相当額	2,072,114	821,468	84,515	2,978,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,569,181</td> <td>1,719,386</td> <td>246,760</td> <td>5,535,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,292,686</td> <td>788,957</td> <td>138,713</td> <td>2,220,357</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>47,659</td> <td>24,664</td> <td>—</td> <td>72,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,228,835</td> <td>905,764</td> <td>108,047</td> <td>3,242,647</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,569,181	1,719,386	246,760	5,535,328	減価償却累計額相当額	1,292,686	788,957	138,713	2,220,357	減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324	期末残高相当額	2,228,835	905,764	108,047	3,242,647
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,280,177	1,687,287	229,060	5,196,525																																																																									
減価償却累計額相当額	1,027,447	638,797	114,864	1,781,109																																																																									
減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584																																																																									
中間期末残高相当額	2,226,923	1,032,711	114,196	3,373,831																																																																									
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,585,632	1,714,269	246,760	5,546,662																																																																									
減価償却累計額相当額	1,420,461	866,735	162,245	2,449,442																																																																									
減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122																																																																									
中間期末残高相当額	2,072,114	821,468	84,515	2,978,097																																																																									
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,569,181	1,719,386	246,760	5,535,328																																																																									
減価償却累計額相当額	1,292,686	788,957	138,713	2,220,357																																																																									
減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324																																																																									
期末残高相当額	2,228,835	905,764	108,047	3,242,647																																																																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 916,741千円 1年超 2,571,583千円 合計 3,488,324千円 リース資産減損勘定中間期末残高 51,501千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 900,323千円 1年超 2,233,111千円 合計 3,133,434千円 リース資産減損勘定中間期末残高 102,078千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 928,192千円 1年超 2,424,271千円 合計 3,352,463千円 リース資産減損勘定期末残高 60,355千円																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 410,166千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,579千円 減価償却費相当額 423,278千円 支払利息相当額 19,082千円 減損損失 61,081千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 463,058千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,026千円 減価償却費相当額 482,837千円 支払利息相当額 18,074千円 減損損失 55,558千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 864,481千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,374千円 減価償却費相当額 894,371千円 支払利息相当額 38,567千円 減損損失 75,729千円																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	160,421	153,719	△6,701
計	160,421	153,719	△6,701

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	132,198	97,943	△34,254
② 投資信託	10,000	9,085	△914
計	142,198	107,029	△35,168

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	132,198	136,854	4,656
計	132,198	136,854	4,656

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 転換型優先株式	50,000
② 非上場株式	32,000
計	82,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,937,001	378,783	135,652	14,451,438	—	14,451,438
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,114	—	1,612,624	1,663,739	(1,663,739)	—
計	13,988,116	378,783	1,748,277	16,115,177	(1,663,739)	14,451,438
営業費用	12,804,934	391,556	1,612,959	14,809,450	(889,896)	13,919,554
営業利益又は 営業損失(△)	1,183,181	△12,772	135,318	1,305,727	(773,843)	531,884

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,079,765	328,042	78,049	15,485,856	—	15,485,856
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,247,290	1,247,290	(1,247,290)	—
計	15,079,765	328,042	1,325,339	16,733,147	(1,247,290)	15,485,856
営業費用	14,158,412	310,701	1,289,090	15,758,203	(627,062)	15,131,141
営業利益	921,353	17,340	36,249	974,943	(620,228)	354,715

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,710,387	846,072	286,085	28,842,545	—	28,842,545
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119,802	—	2,351,752	2,471,554	(2,471,554)	—
計	27,830,190	846,072	2,637,838	31,314,100	(2,471,554)	28,842,545
営業費用	25,461,995	919,937	2,568,283	28,950,215	(1,113,433)	27,836,781
営業利益又は 営業損失(△)	2,368,195	△73,865	69,555	2,363,884	(1,358,120)	1,005,763

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	646,792	559,610	1,258,853	提出会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 512円68銭	1株当たり純資産額 497円52銭	1株当たり純資産額 517円17銭
1株当たり 中間純利益金額 3円04銭	1株当たり 中間純損失金額 9円22銭	1株当たり 当期純利益金額 17円17銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 2円71銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 15円20銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	—	8,087,536	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,087,536	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,268	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	12	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,255	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額(千円)	49,569	△ 149,926	279,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	49,569	△ 149,926	279,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,256	16,255	16,256
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,011	—	2,107
(うち新株予約権付社債)	(2,011)	(—)	(2,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2008年7月9日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 2,204千株 額面金額 3,000百万円	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結子会社との合併) 当社及び当社の100%出資の連結子会社である株式会社バリューラインは、平成18年12月5日開催の取締役会において、平成19年2月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする簡易合併を行うことを決議し、同日合併契約を締結いたしました。 なお、詳細については、「2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,010,781		4,264,184		2,051,081	
2 売掛金		45,727		47,032		48,782	
3 たな卸資産		185,182		210,241		174,225	
4 その他		597,319		646,326		561,972	
貸倒引当金		85				77	
流動資産合計		2,838,925	15.4	5,167,785	23.4	2,835,984	14.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	4,473,442		4,368,478		4,322,522	
(2) 構築物	1	975,860		924,356		915,013	
(3) 土地	2	2,997,816		4,043,341		4,158,421	
(4) その他	1,2	176,631		989,590		625,132	
有形固定資産合計		8,623,751	46.8	10,325,766	46.6	10,021,089	51.7
2 無形固定資産							
132,344			0.7	133,222	0.6	133,962	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 建設貸付金		2,796,540		2,926,796		2,775,945	
(2) 敷金及び保証金		1,748,267		1,792,484		1,833,918	
(3) その他		2,278,153		1,785,172		1,754,624	
貸倒引当金		1,265		1,861		1,050	
投資その他の資産合計		6,821,696	37.1	6,502,591	29.4	6,363,438	32.9
固定資産合計		15,577,792	84.6	16,961,581	76.6	16,518,491	85.3
資産合計		18,416,718	100.0	22,129,366	100.0	19,354,475	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,507,824		1,834,249		1,373,477	
2	2	566,572		1,092,192		610,884	
3		333,550		320,887		217,621	
4		136,257		144,421		254,145	
5		1,356,114		1,537,247		1,349,636	
6		713,594		666,500		604,507	
流動負債合計		4,613,913	25.0	5,595,498	25.3	4,410,272	22.8
固定負債							
1		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2	2	1,442,200		4,486,904		2,694,080	
3		38,381		28,350		29,125	
4		472,907		489,035		447,773	
固定負債合計		4,953,489	26.9	8,004,289	36.2	6,170,978	31.9
負債合計		9,567,402	51.9	13,599,788	61.5	10,581,251	54.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,661,662	14.5			2,661,662	13.8
資本剰余金							
1 資本準備金		2,608,070				2,608,070	
2 その他資本剰余金		50,125				50,125	
資本剰余金合計		2,658,196	14.5			2,658,196	13.7
利益剰余金							
1 利益準備金		62,800				62,800	
2 任意積立金		2,960,070				2,960,070	
3 中間(当期)未処分利益		519,770				437,865	
利益剰余金合計		3,542,640	19.2			3,460,735	17.8
その他有価証券評価差額金		4,180	0.0			10,367	0.1
自己株式		17,363	0.1			17,736	0.1
資本合計		8,849,315	48.1			8,773,224	45.3
負債・資本合計		18,416,718	100.0			19,354,475	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,661,662	12.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,608,070			
(2) その他資本剰余金				50,125			
資本剰余金合計				2,658,196	12.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				62,800			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,960,070			
繰越利益剰余金				201,341			
利益剰余金合計				3,224,211	14.6		
4 自己株式				18,210	0.1		
株主資本合計				8,525,859	38.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				3,718	0.0		
評価・換算差額等合計				3,718	0.0		
純資産合計				8,529,577	38.5		
負債・純資産合計				22,129,366	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,983,699	100.0	15,407,807	100.0	27,876,335	100.0
売上原価		3,964,036	28.3	4,755,385	30.9	8,010,544	28.7
売上総利益		10,019,662	71.7	10,652,422	69.1	19,865,791	71.3
販売費及び一般管理費		9,477,851	67.8	10,273,339	66.7	18,748,927	67.3
営業利益		541,811	3.9	379,082	2.4	1,116,863	4.0
営業外収益	1	154,918	1.1	120,488	0.8	227,526	0.8
営業外費用	2	49,314	0.4	30,616	0.2	78,660	0.3
経常利益		647,414	4.6	468,954	3.0	1,265,728	4.5
特別利益		35,716	0.3	13,507	0.1	56,821	0.2
特別損失	3,5	344,126	2.5	349,819	2.3	414,689	1.4
税引前中間(当期) 純利益		339,005	2.4	132,642	0.8	907,860	3.3
法人税、住民税 及び事業税		305,700		254,600		479,861	
過年度法人税等				32,400			
法人税等調整額		119,851	1.3	80,393	1.3	91,088	1.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		153,156	1.1	73,964	0.5	519,087	1.9
前期繰越利益		366,614				366,614	
合併による未処理 損失受入額						285,273	
中間配当額						162,562	
中間(当期) 未処分利益		519,770				437,865	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	437,865	3,460,735	△17,736	8,762,857
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△162,559	△162,559	—	△162,559
中間純損失	—	—	△73,964	△73,964	—	△73,964
自己株式の取得	—	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△236,524	△236,524	△473	△236,997
平成18年9月30日残高(千円)	62,800	2,960,070	201,341	3,224,211	△18,210	8,525,859

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,773,224
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△162,559
中間純損失	—	—	△73,964
自己株式の取得	—	—	△473
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,649	△6,649	△6,649
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,649	△6,649	△243,646
平成18年9月30日残高(千円)	3,718	3,718	8,529,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1344 750 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	7～38年	構築物	7～30年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1117 1344 1388 1478"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	7～38年	構築物	7～30年	機械及び装置	7～15年	車両運搬具	4～6年
建物	7～38年														
構築物	7～30年														
建物	7～38年														
構築物	7～30年														
機械及び装置	7～15年														
車両運搬具	4～6年														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当中間会計期間において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額337,918千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左  —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額336,162千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によりております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が201,056千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,529,577千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が257,127千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「構築物」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の有形固定資産の「その他」に含まれる「構築物」は、831,441千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,586,371千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,198,808千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,925,741千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
① 担保差入資産	① 担保差入資産	① 担保差入資産
建物 642,773千円	建物 595,020千円	建物 628,442千円
土地 1,715,769	土地 2,761,294	土地 2,876,374
機械及び装置 24,850	機械及び装置 19,234	機械及び装置 21,684
計 2,383,393千円	計 3,375,548千円	計 3,526,500千円
② 上記の担保資産に対する債務	② 上記の担保資産に対する債務	② 上記の担保資産に対する債務
1年内返済長期借入金 476,992千円	1年内返済長期借入金 644,192千円	1年内返済長期借入金 499,264千円
長期借入金 1,246,400	長期借入金 2,054,104	長期借入金 2,247,400
計 1,723,392千円	計 2,698,296千円	計 2,746,664千円
3 コミットメントライン契約	3 コミットメントライン契約	3 コミットメントライン契約
当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 3,000,000千円	コミットメントラインの総額 3,000,000千円	コミットメントラインの総額 3,000,000千円
借入実行残高 —	借入実行残高 3,000,000	借入実行残高 500,000
差引額 3,000,000千円	差引額 一千円	差引額 2,500,000千円
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 26,250千円</p> <p>受取配当金 59,471</p> <p>賃貸料収入 27,531</p> <p>店舗備品 15,782</p> <p>受贈益</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16,523千円</p> <p>シンジケート ローン関係諸 費用 26,652</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 305,850千円</p> <p>無形固定資産 1,146</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において201,056千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 12店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>201,056 千円</td> <td>東京都 千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物88,199千円、構築物27,788千円、その他85,068千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 12店舗	建物及び 構築物等	201,056 千円	東京都 千代田区他	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 27,998千円</p> <p>受取配当金 39,706</p> <p>賃貸料収入 17,588</p> <p>受取販売 協力金 16,050</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 21,611千円</p> <p>シンジケート ローン関係諸 費用 4,475</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 271,822千円</p> <p>有価証券 評価損 41,341</p> <p>解約損害金 27,282</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 300,138千円</p> <p>無形固定資産 1,219</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において271,822千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 5店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>221,044 千円</td> <td>愛知県 名古屋市中 区他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>50,778 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地115,080千円、建物79,840千円、その他76,902千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 5店舗	土地及び 建物等	221,044 千円	愛知県 名古屋市中 区他	生産工場 2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 52,345千円</p> <p>受取配当金 59,757</p> <p>賃貸料収入 53,764</p> <p>店舗備品 20,746</p> <p>受贈益</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 36,178千円</p> <p>シンジケート ローン関係諸 費用 31,523</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 257,127千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 630,613千円</p> <p>無形固定資産 2,329</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、当期において257,127千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 17店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>257,127 千円</td> <td>東京都 千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物111,037千円、構築物39,424千円、その他106,665千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 17店舗	建物及び 構築物等	257,127 千円	東京都 千代田区他
用途	種類	金額	場所																											
直営店舗 12店舗	建物及び 構築物等	201,056 千円	東京都 千代田区他																											
用途	種類	金額	場所																											
直営店舗 5店舗	土地及び 建物等	221,044 千円	愛知県 名古屋市中 区他																											
生産工場 2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他																											
用途	種類	金額	場所																											
直営店舗 17店舗	建物及び 構築物等	257,127 千円	東京都 千代田区他																											



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,468	384	—	12,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,208,143</td> <td>1,630,795</td> <td>229,060</td> <td>5,067,999</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>982,873</td> <td>602,247</td> <td>114,864</td> <td>1,699,985</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>25,807</td> <td>15,777</td> <td>—</td> <td>41,584</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,199,462</td> <td>1,012,770</td> <td>114,196</td> <td>3,326,430</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,208,143	1,630,795	229,060	5,067,999	減価償却累計額相当額	982,873	602,247	114,864	1,699,985	減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584	中間期末残高相当額	2,199,462	1,012,770	114,196	3,326,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,585,632</td> <td>1,698,160</td> <td>246,760</td> <td>5,530,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,420,461</td> <td>855,442</td> <td>162,245</td> <td>2,438,149</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>93,056</td> <td>26,065</td> <td>—</td> <td>119,122</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,072,114</td> <td>816,652</td> <td>84,515</td> <td>2,973,281</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,585,632	1,698,160	246,760	5,530,553	減価償却累計額相当額	1,420,461	855,442	162,245	2,438,149	減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122	中間期末残高相当額	2,072,114	816,652	84,515	2,973,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,569,181</td> <td>1,703,277</td> <td>246,760</td> <td>5,519,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,292,686</td> <td>779,275</td> <td>138,713</td> <td>2,210,675</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>47,659</td> <td>24,664</td> <td>—</td> <td>72,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,228,835</td> <td>899,337</td> <td>108,047</td> <td>3,236,220</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,569,181	1,703,277	246,760	5,519,219	減価償却累計額相当額	1,292,686	779,275	138,713	2,210,675	減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324	期末残高相当額	2,228,835	899,337	108,047	3,236,220
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,208,143	1,630,795	229,060	5,067,999																																																																									
減価償却累計額相当額	982,873	602,247	114,864	1,699,985																																																																									
減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584																																																																									
中間期末残高相当額	2,199,462	1,012,770	114,196	3,326,430																																																																									
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,585,632	1,698,160	246,760	5,530,553																																																																									
減価償却累計額相当額	1,420,461	855,442	162,245	2,438,149																																																																									
減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122																																																																									
中間期末残高相当額	2,072,114	816,652	84,515	2,973,281																																																																									
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,569,181	1,703,277	246,760	5,519,219																																																																									
減価償却累計額相当額	1,292,686	779,275	138,713	2,210,675																																																																									
減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324																																																																									
期末残高相当額	2,228,835	899,337	108,047	3,236,220																																																																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 902,834千円 1年超 2,536,640千円 合計 3,439,475千円 リース資産減損勘定中間期末残高 51,501千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 897,047千円 1年超 2,231,478千円 合計 3,128,525千円 リース資産減損勘定中間期末残高 102,078千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 924,879千円 1年超 2,420,977千円 合計 3,345,856千円 リース資産減損勘定期末残高 60,355千円																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 431,473千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,579千円 減価償却費相当額 416,299千円 支払利息相当額 18,859千円 減損損失 61,081千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 497,800千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,026千円 減価償却費相当額 481,226千円 支払利息相当額 18,042千円 減損損失 59,940千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 922,955千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,374千円 減価償却費相当額 891,150千円 支払利息相当額 38,477千円 減損損失 75,729千円																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、平成19年2月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である株式会社バリューラインを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社バリューラインは、当社の100%出資子会社であり、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等を行っております。</p> <p>この合併は、経営資本の集中による経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目的として行われるものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年12月5日</p> <p>合併契約書締結 平成18年12月5日</p> <p>合併効力発生日 平成19年2月1日</p> <p>合併登記 平成19年2月12日</p> <p>(注) 本合併は、会社法第796条第3項の規定(簡易合併)及び会社法第784条第1項の規定(略式合併)により、当社及び連結子会社ともに合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バリューラインは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は、株式会社バリューラインの全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
	<p>3. 被合併会社の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="611 282 1007 925"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>商号</td> <td>株式会社バリューライン</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>事業内容</td> <td>店舗内装の設計・管理及び施工、厨房機器の販売</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>設立年月日</td> <td>平成15年1月28日</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>本店所在地</td> <td>福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 長谷川 利弘</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>純資産</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>資産合計</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>負債合計</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>(11)</td> <td>売上高</td> <td>1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>(12)</td> <td>当期純利益</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>(13)</td> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(14)</td> <td>従業員数</td> <td>25名</td> </tr> </tbody> </table>			被合併会社	(1)	商号	株式会社バリューライン	(2)	事業内容	店舗内装の設計・管理及び施工、厨房機器の販売	(3)	設立年月日	平成15年1月28日	(4)	本店所在地	福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1	(5)	代表者	代表取締役社長 長谷川 利弘	(6)	資本金	50百万円	(7)	発行済株式総数	1,000株	(8)	純資産	60百万円	(9)	資産合計	226百万円	(10)	負債合計	166百万円	(11)	売上高	1,970百万円	(12)	当期純利益	2百万円	(13)	決算期	3月31日	(14)	従業員数	25名	
		被合併会社																																													
(1)	商号	株式会社バリューライン																																													
(2)	事業内容	店舗内装の設計・管理及び施工、厨房機器の販売																																													
(3)	設立年月日	平成15年1月28日																																													
(4)	本店所在地	福島県郡山市田村町上行合字北川田2番地1																																													
(5)	代表者	代表取締役社長 長谷川 利弘																																													
(6)	資本金	50百万円																																													
(7)	発行済株式総数	1,000株																																													
(8)	純資産	60百万円																																													
(9)	資産合計	226百万円																																													
(10)	負債合計	166百万円																																													
(11)	売上高	1,970百万円																																													
(12)	当期純利益	2百万円																																													
(13)	決算期	3月31日																																													
(14)	従業員数	25名																																													

(2) 【その他】

平成18年11月2日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①中間配当金の総額 162,555千円
- ②1株当たりの金額 10円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月4日

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月20日  
及びその添付書類 (第36期) 至 平成18年3月31日 東北財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成18年10月24日  
東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 幸 楽 苑  
取 締 役 会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 幸 楽 苑  
取 締 役 会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾 形 克 彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 和 郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押 野 正 徳	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社バリューラインを吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 幸 楽 苑  
取 締 役 会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 幸 楽 苑  
取 締 役 会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾 形 克 彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 和 郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押 野 正 徳	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社バリューラインを吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

